

## 【アメリカ】東日本大震災 10 周年を追悼する米国政府の動き

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災発生から 10 周年を迎えたことを受けて、米国政府からも、追悼のメッセージが複数寄せられた。各メッセージの内容を紹介する。

### 1 概要

東日本大震災発生から 10 周年を迎える前日である 2021 年 3 月 10 日に、ブリンケン (Antony Blinken) 国務長官は、犠牲者らを追悼する声明を発表した<sup>1</sup>。

また、10 周年当日の 3 月 11 日には、菅義偉首相とバイデン (Joe Biden) 大統領が、10 周年に関する共同声明を公表した<sup>2</sup>。

加えて、日米安全保障協議委員会(日米「2+2」)のために来日したオースティン (Lloyd Austin) 国防長官は、岸信夫防衛大臣との共同会見 (3 月 16 日) で、東日本大震災 10 周年に言及した<sup>3</sup>。

また、連邦議会では、犠牲者を追悼する上院決議案第 107 号 (S.Res.107) が、3 月 11 日に提出された (2021 年 4 月現在未採択)。この決議案の提出者は、2019 年 7 月まで駐日大使を務めたビル・ハガティ (Bill Hagerty) 上院議員 (共和党、テネシー州) であり、共同提出者はクリストファー・クーンズ (Christopher Coons) 上院議員 (民主党、デラウェア州) である<sup>4</sup>。

さらに、ジョセフ・ヤング (Joseph Young) 駐日臨時代理大使は、10 周年となるのに合わせて行われた産経新聞社の書面インタビューに応じた (3 月 11 日)<sup>5</sup>。

### 2 ブリンケン国務長官の声明

東日本大震災による複合災害 (地震、津波、原発事故) を振り返った上で、米国は日本に寄り添い、犠牲となった人々や、いまだに行方の分からない人々への追悼を行うと表明した。加えて、家屋・生活・共同体を再建する人々の強靱さを称賛するとした。

また、日米が共同で行ったトモダチ作戦 (Operation Tomodachi) については、米側から最大で 2 万 4000 人が携わったことなどを紹介し、日本国民と米国の持続的な絆を象徴するものであると指摘した。

日米同盟については、日本を「不動の同盟国 (steadfast ally)」と呼んだ上で、米国同時多発テロ事件 (2001 年 9 月) やハリケーン・カトリーナ (2005 年 8 月) の際に、日本が迅速に対米

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021 年 4 月 6 日である。

<sup>1</sup> Antony Blinken, “The 10<sup>th</sup> Anniversary of the Great East Japan Earthquake,” U.S. Department of State, March 10, 2021. <<https://www.state.gov/the-10th-anniversary-of-the-great-east-japan-earthquake/>>

<sup>2</sup> Yoshihide Suga & Joseph R. Biden Jr., “Joint Message on the Passing of 10 Years Since the Great East Japan Earthquake,” The White House, March 11, 2021. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/03/11/joint-message-on-the-passing-of-10-years-since-the-great-east-japan-earthquake/>>

<sup>3</sup> Lloyd Austin, “Secretary of Defense Lloyd J. Austin III Remarks with Japanese Defense Minister Nobuo Kishi in Tokyo, Japan,” U.S. Department of Defense, March 16, 2021. <<https://www.defense.gov/Newsroom/Transcripts/Transcript/Article/2538530/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-remarks-with-japanese-defense-minister/>>

<sup>4</sup> “S.Res.107 – A Resolution Expressing the Sense of the Senate Relating to the 10<sup>th</sup> Anniversary of the March 11, 2011, Earthquake and Tsunami in Japan,” 117<sup>th</sup> Congress <<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/senate-resolution/107?q=%7B%22search%22%3A%5B%22japan%22%5D%7D&r=1&s=4>>

<sup>5</sup> Joseph Young, “Recollections of Chargé d’Affaires Joseph M. Young on the Resilience of Tohoku,” Japan Forward, March 11, 2021. <<https://japan-forward.com/3-11-earthquake-rebuilding-recollections-of-u-s-charge-daffaires-joseph-m-young-on-the-resilience-of-tohoku/>>

支援に乗り出したことを振り返った。また、日米同盟が、インド太平洋地域と世界の平和、安全及び繁栄の礎であるとの認識も示した。

### 3 菅首相とバイデン大統領の共同声明

東日本大震災による複合災害を振り返った上で、被災者への哀悼の意を表明した。

また、発災直後に、自衛隊と米軍が手を取り合って、捜索・救援活動を行ったことや、東京電力福島第一原子力発電所の事故に関して、数多くの国々から支援の手が差し伸べられたことなどを振り返った。

加えて、当時副大統領であったバイデン氏が、発災から5か月後に名取市と仙台市（共に宮城県）を訪問し、復興への努力や人々の強靭さを目の当たりにしたことを回想した。

そして、10年前の共同作業は、現在でも両国民の記憶に深く刻まれており、両国の特別な絆と揺ぎない友情を証明するものになっていると指摘した。

さらに、今なお復興の最中にある人々の存在も忘れてはならないと強調し、日米は引き続き協力して、東北地方の再建を進めていくとした。

### 4 オースティン国防長官による言及

東日本大震災10周年から間もない時期に、国防長官として来日したことには、特別な意味があると強調した。トモダチ作戦の精神に象徴されるように、両国は最も緊密な同盟国として、大震災の対応にあたったと振り返った。

### 5 上院決議案第107号

決議案の前文は、東日本大震災が、日本にとってここ百年で最大規模の地震であったことや、東京を含む東日本の広い範囲で、大きな揺れがあったこと、また、津波の被害はハワイ州、オレゴン州、カリフォルニア州にも及び、この3州を含む5州で津波警報システムが発せられたことを振り返っている。

その他、震災に際して、各国（米国、英国、豪州、ニュージーランド、フランス、中国に言及）から日本に支援の手が差し伸べられたこと、捜索・救援活動への参加を目的に、米空母（USS Ronald Reagan）と米国際開発庁（USAID）の緊急災害援助チームが日本に派遣されたこと、日本が安全保障の分野で、数多くの国際貢献を行ってきたこと（イラク復興支援など）、日本が国際原子力機関（IAEA）と協力し、福島県の環境復元に尽力していることなどを確認している。

その上で、決議案の本文は、犠牲者への追悼（第1項）、遺族への哀悼の意（第2項）、今なお震災の影響に苦しむ人々への共感（第3項）、日本政府の災害対応に対する称賛（第4項）、米国が福島県の再活性化を支援する重要性（第5項）を強調している。

### 6 ヤング駐日臨時代理大使の紙面インタビュー

ヤング氏は、震災当時、東京の在日米国大使館に勤務しており、揺れの大きさや長さに驚いたことを回想した。また、在日米国大使館が、震災直後に対策チームを立ち上げ、米国政府、日本政府、在日米軍と緊密に連絡をとったことや、震災に端を発するトモダチ作戦の精神がその後も息づき、日米の若者の交流を促進するトモダチ・イニシアチブ（Tomodachi Initiative）へと発展していることなどを紹介した。